

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2007年11月)

発表日 2007年12月12日(水)

～原油価格高騰の影響で前年比+2.3%と伸びが高まる～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 柵山 順子  
TEL : 03-5221-4548

(単位:%)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
				最終財 (国内品)							
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
06	1月	0.1	2.0	▲0.3	▲0.5	0.1	2.1	▲2.0	3.7	▲0.8	19.0
	2月	0.3	2.2	0.1	▲0.5	0.2	2.2	1.4	3.7	3.8	20.9
	3月	0.0	2.0	▲0.1	▲0.7	0.1	2.0	▲0.5	2.8	▲0.4	18.6
	4月	0.4	1.8	▲0.3	▲1.1	0.2	1.6	0.5	2.8	0.8	13.9
	5月	0.4	2.3	▲0.1	▲1.0	0.4	2.1	▲1.9	2.1	▲0.7	13.6
	6月	0.0	2.5	▲0.1	▲0.9	▲0.1	2.2	1.6	3.4	2.5	16.0
	7月	0.6	2.5	0.1	▲0.9	0.6	2.2	1.4	3.1	1.5	13.6
	8月	0.4	2.7	0.3	▲0.5	0.3	2.3	0.7	4.3	2.0	15.3
	9月	0.1	2.7	0.0	▲0.7	0.2	2.4	0.8	5.0	1.0	14.5
	10月	▲0.5	2.0	▲0.3	▲0.8	▲0.5	1.7	0.2	3.5	▲1.4	9.5
	11月	▲0.1	1.9	▲0.1	▲0.7	▲0.1	1.6	▲0.9	1.2	▲2.1	5.8
	12月	0.1	1.8	0.0	▲0.8	0.0	1.4	0.2	1.4	0.3	6.6
07	1月	▲0.2	1.5	▲0.5	▲1.0	▲0.1	1.2	1.3	4.9	2.9	10.6
	2月	0.0	1.2	▲0.1	▲1.2	0.0	1.0	▲0.1	3.3	▲2.0	4.3
	3月	0.2	1.4	0.0	▲1.1	0.1	1.0	▲1.3	2.5	▲0.3	4.4
	4月	0.8	1.8	0.1	▲0.7	0.6	1.4	1.4	3.4	3.2	6.9
	5月	0.3	1.7	0.1	▲0.5	0.2	1.2	1.4	6.9	3.6	11.5
	6月	0.1	1.8	▲0.1	▲0.5	0.1	1.4	1.2	6.5	1.6	10.6
	7月	0.7	1.9	0.2	▲0.4	0.6	1.4	▲0.3	4.7	▲0.2	8.7
	8月	0.0	1.5	0.0	▲0.7	0.0	1.1	▲3.1	0.8	▲2.2	4.2
	9月	▲0.1	1.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1	0.8	▲1.0	▲1.0	▲1.0	2.2
	10月	0.3	2.0	0.1	▲0.4	0.2	1.5	0.7	▲0.5	3.4	7.2
	11月	0.2	2.3	0.3	0.0	0.3	1.9	▲2.4	▲2.0	▲0.6	8.8

(出所) 日本銀行

## ○11月の国内企業物価は前年比+2.3%と伸びが高まる

11月の国内企業物価は前月比+0.2%と、ほぼ事前市場予想(コンセンサス同+0.1%、レンジ▲0.3%～+0.4%)通りの結果であった。前月対比で見ると、原油価格高騰を背景にガソリン、灯油価格の上昇が続いた石油・石炭製品(前月比+4.9%、寄与度+0.33%ポイント)が全体を押し上げた。世界的な金融市場混乱の影響もあって原油価格は再び上昇に転じた後、依然高止まりが続いており、今後も物価押し上げ要因となるだろう。一方、米国経済の先行き不透明感などを背景に価格の軟化がつづく銅などの非鉄金属(前月比▲4.9%、寄与度▲0.16%ポイント)が押し下げに寄与した。こうした原油価格上昇の影響が非鉄金属の押し上げを上回ったため、国内企業物価は前年比で見ると+2.3%(10月同+2.0%)と2ヶ月連続で伸びが高まっている。

## ○原油価格など消費者物価への押し上げ圧力は強い

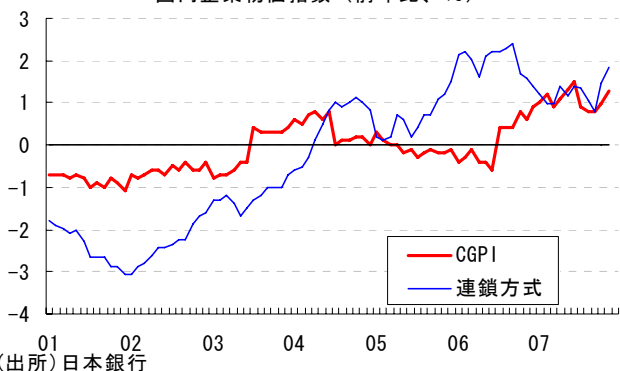
需要段階別にみると、素原材料は前年比+17.5%(10月:同+12.7%)、中間財は同+3.9%(10月:同+3.6%)、最終財は同+0.2%(10月:同+0.1%)と軒並み伸びが高まった。

消費者物価指数の財価格との関連が深い消費財は、国内品が前年比+0.5%(10月:同▲0.2%)とガソリンや灯油に押し上げられて小幅プラスになったことに加え、輸入品は為替が円高に動いた影響もあって同+

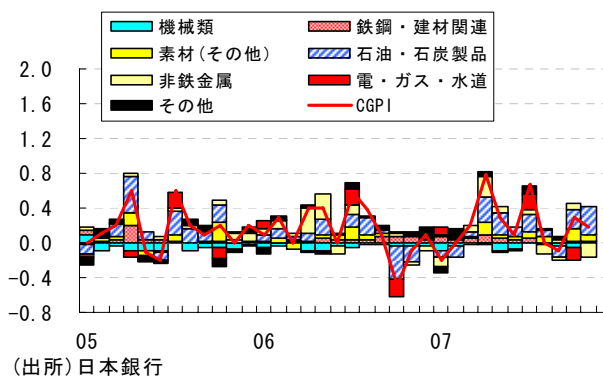
2.3%（10月：同+3.2%）と前月から伸びは鈍化したものの引き続き高い伸びが続いている。消費財をさらに細かく見ると、耐久消費財はIT関連財の価格低下などの影響で前年比▲3.3%（10月：同▲3.0%）と下落が続いた。一方、非耐久消費財はガソリンなど原油関連商品やスパゲティなどの小麦関連商品などの価格上昇を背景に前年比+2.5%（10月：同+1.9%）と伸びが高まっている。

原油価格高騰に伴うガソリンや灯油の値上りを背景に10月の全国消費者物価は2006年12月以来の前年比プラスとなった。また、物価に与える影響はまだ限定的なものに留まっているが、新興国の経済成長やバイオ燃料の需要拡大による農水産物価格高騰を背景に、小麦や食用油関係の商品では値上げに踏み切るメーカーも増えている。賃金の伸び悩みやマインドの低下などを背景に個人消費は低い伸びに留まっており、メーカーの値上げ表明が最終的な小売価格には十分に転嫁されにくい状況が続いている。しかし、農水産物価格が低下する兆しはまだ見えていないことを考えると、こうした分野からの押し上げ圧力が今後強まってくる可能性がある。

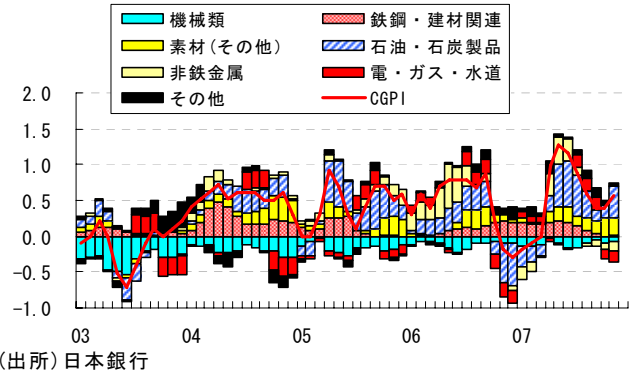
国内企業物価指数（前年比、%）



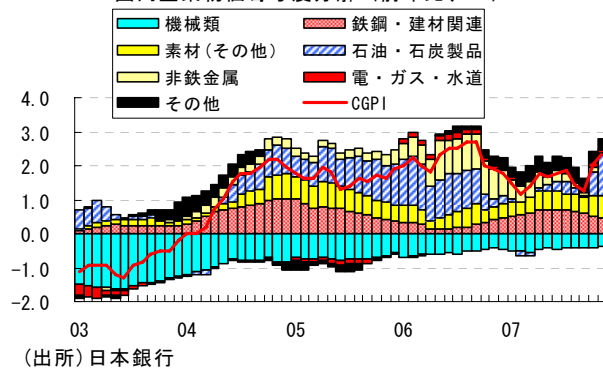
国内企業物価（前月比、%）



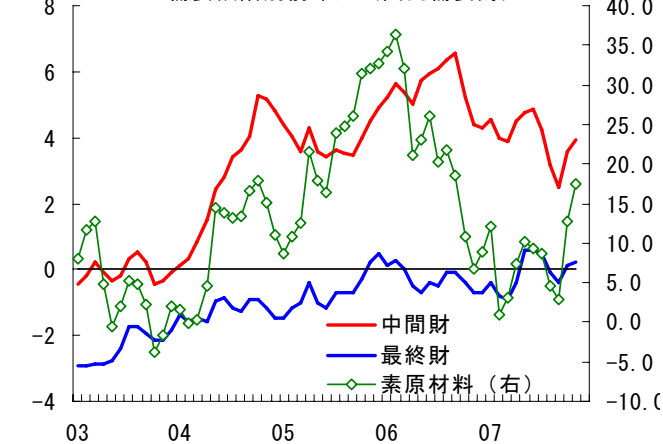
国内企業物価寄与度分解（3ヶ月前比、%）



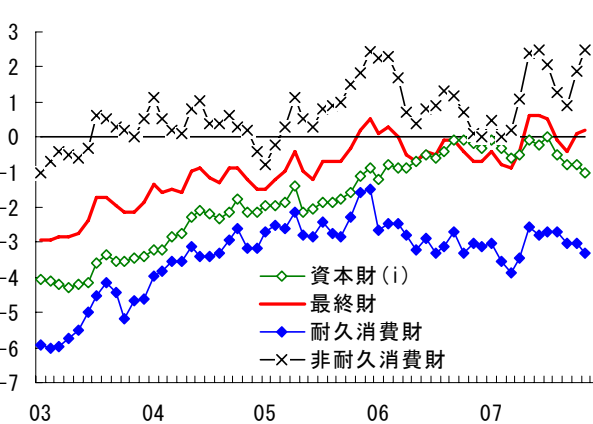
国内企業物価寄与度分解（前年比、%）



需要段階別前年比（国内需要財）



需要段階別前年比（最終財）



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。